









別冊

ニッパツレポート <sub>環境データ集</sub> **2022** 

ば ね か ら 広 が る も の づ く り。 ———— 変える技術 変わらない安心

# NHKニッパツ

日本発条株式会社











# 環境活動の歩み

	ニッパツの歩み	国内グループ会社の歩み	社会の動き
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成	3月 日発テレフレックス(現ニッパツ・メック)が	土壌汚染対策法公布
	2月 環境ボランタリープラン改定(第6次) 5月 第8回地球環境フォーラム開催 6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞 12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境 賞受賞	ISO14001認証取得 4月 特殊発條興業がISO14001認証取得 10月 日発販売がISO14001認証取得 10月 日発睦会技術部会地球環境問題分科会を発足	自動車リサイクル法公布 日本が京都議定書を批准
2003年	2月 環境ボランタリープラン改定(第7次) 3月 横浜事業所でゼロエミッション達成 6月 第9回地球環境フォーラム開催	5月 日発睦会技術部会地球環境問題分科会を開催 7月 日発運輸がISO14001認証取得 10月 スミハッがISO14001認証取得 10月 ユニフレックス(現ニッパツフレックス)が ISO14001認証取得 11月 日本シャフトがISO14001認証取得	自動車リサイクル法施行 土壌汚染対策法施行 改正省エネルギー法施行
2004年	2月 環境ボランタリープラン改定(第8次) 6月 第10回地球環境フォーラム開催 12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞 受賞	7月 日発睦会技術部会地球環境問題分科会を開催 9月 東北日発がISO14001認証取得	改正大気汚染防止法公布
2005年	1月 横浜事業所がPRTR大賞で奨励賞受賞 2月 環境ボランタリープラン改定(第9次) 5月 第11回地球環境フォーラム開催	3月 スニックがISO14001認証取得 3月 フォルシア・ニッパッ九州がISO14001認証 取得	改正自動車リサイクル法施行 京都議定書発効
2006年	2月 環境ボランタリープラン改定(第10次) 6月 第12回地球環境フォーラム開催 12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境 賞受賞	2月 日発精密工業がISO14001認証取得 3月 アヤセ精密がISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行 改正地球温暖化対策法施行
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開	5月 アイテスがISO14001認証取得 5月 シンダイがISO14001認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
2008年	6月 環境ボランタリープラン改定(第11次) 6月 第14回地球環境フォーラム開催	6月 グループ会社環境連絡会発足	G8洞爺湖サミット
2009年	2月 横浜事業所に太陽光発電パネル設置 6月 第15回地球環境フォーラム開催		G8ラクイラ・サミット(イタリア)
2010年	6月 第16回地球環境フォーラム開催	2月 日発運輸がグリーン経営認証登録 3月 国内グループ会社でゼロエミッション達成	生物多様性条約第10回締結国会議 (COP10) 改正土壌汚染対策法施行
2011年	6月 第17回地球環境フォーラム開催		改正水質汚濁防止法施行(貯蔵施設)
2012年	6月 第18回地球環境フォーラム開催 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に 認定		改正水質汚濁防止法施行 (有害物質使用施設) 京都議定書第1約束期間終了
2013年	2月 横浜事業所がかながわ地球環境賞・節電大 賞を受賞 11月 第24回ニッパンフォーラム開催 (第19回地球環境フォーラムを統合) 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認 定(2年連続)	12月 特殊発條興業三田工場が竣工、工場屋上に太陽光発電パネルを設置	京都議定書第2約束期間の開始 (2013年~2020年)
2014年	4月 ボランティアによるニッパツ三ツ沢競技場の 清掃活動を開始 10月 横浜事業所が経済産業省による省エネ現地 調査を受審 11月 第25回地球環境フォーラム開催 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認 定(3年連続)	11月 ニッパツ機工が神奈川県条例による温暖化対策現地調査を受審 12月 特殊発條興業三田工場がISO14001認証取得(拡大認証)	国連気候変動サミットの開催 IPCC第5次評価報告書の公表 フロン排出抑制法施行
2015年	10月 第26回地球環境フォーラム開催 11月 産機駒ヶ根工場が、長野県条例による温暖 化対策現地調査を受審 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認 定(4年連続)	6月 東北日発、日本シャフト、スミハツが省エネルギー法Sクラス事業者に認定	国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21) の開催 パリ協定の採択
2016年	11月 第27回地球環境フォーラム開催 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認 定(5年連続)	6月 東北日発、日本シャフト、日発精密工業が 省エネルギー法Sクラス事業者に認定	水銀に関する水俣条約の発効 水銀による環境の汚染の防止に関する法律の施行 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs条約)の改正:規制物質の追加
2017年	8月 ニッパッグループ省エネルギー診断を開始 11月 第28回地球環境フォーラム開催 12月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認 定(6年連続)	6月 東北日発、日本シャフト、日発精密工業、トープラが省エネルギー法Sクラス事業者に認定9月 ニッパツグループ省エネルギー診断を開始	改正化審法の公布 中国廃棄物輸入規制:一部固形廃棄物の輸入を 禁止
2018年	当社が省エネルギー法Sクラス事業者に認定 6月 第29回地球環境フォーラム開催 12月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定(7年連続)	6月 東北日発、日本シャフト、日発精密工業が 省エネルギー法Sクラス事業者に認定 10月 当社グループISO14001認証取得事業所のすべてで、2015年版への更新を終了	国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)の開催 の開催 パリ協定細則(実施方針)の決定
2019年	6月 横浜事業所がヨコハマ温暖化対策賞を受賞 9月 ニッパッグループ省エネルギー診断を実施 11月 第30回地球環境フォーラム開催 12月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認 定(8年連続)	6月 東北日発、日本シャフト、日発精密工業、トープラが省エネルギー法Sクラス事業者に認定	国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)の開催パリ協定市場メカニズムルールの決定米国がパリ協定離脱を国連に正式通告日本政府が海洋プラスチックごみ対策アクションプランを策定
2020年	4月 当社が省エネルギー法Sクラス事業者に認定 12月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認 定(9年連続)	6月 日本シャフトが省エネルギー法Sクラス事業 者に認定	パリ協定の開始年 日本でレジ袋有料化 日本政府が2050年までのカーボンニュートラル達 成を宣言
2021年	9月 環境チャレンジ (2039年カーボンニュート ラル達成、廃棄物ゼロ) を宣言 12月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に 認定 (10年連続)	6月 ホリキリ、日本シャフト、日発精密工業が 省エネルギー法Sクラス事業者に認定	海洋プラスチック問題をふまえ、「プラスチックに 係る資源循環の促進等に関する法律」が施行

## 環境教育

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業を目指し、 様々な環境教育を行っています。

## ■環境教育 ·

(駐在員)

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境 意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実 を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および公的な各 種資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

当社では、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた際に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修があります。

なお、グループ会社に対しては、国内環境関連法令の抄録を 2014年度から定期的に配布し、情報の共有を図っています。

## ●環境教育の内容(2021年度実績)

階層別教育						
対象者	教育	内容				
新入社員研修						
新任主任研修	地球環境問題、環境マ					
新任係長研修	│ 環境法令、ステークホルダーの要求事項、 │ 当社グループの取り組み内容など │					
新任基幹職研修						
	専門教育					
対象者	教育	内容				
内部環境監査員	養成教育	内部環境監査員 養成講座				
(ISO改定対応)	スキルアップ研修	環境主任監査員 講習				
海外赴任者	環境マネジメントシステム、海外環境法令、					

## 環境関連資格取得者数

当社グループの環境要求事項など







内部環境監査員養成講座 (環境教育、2019年度) ※2020年度、2021年度はコロナ禍のため中止しました

## ●環境関連の資格取得者数(2022年5月現在)

●環境関連の資格取得者数(2022年5月現在)								
資格	:	分類						
	     大気	1種	4					
	/XXI	その他	25					
	水質	1種	5					
公害防止管理者	小貝	その他	29					
	騒音		31					
	振動		32					
	ダイオキ	Fシン類	0					
環境マネジメント システム審査員	審査員補	1						
		粉じん	3					
	   1種 	特化物	2					
作業環境測定士		金属	1					
		有機溶剤	3					
	2種	4						
環境計量士	濃度関係	<u> </u>	2					
特別管理産業廃棄物管理責任者	37							
エネルギー管理士	28							
エネルギー管理員	14							
合計(重複取得者を含む)	221							

## ISO14001への対応

環境保全に組織的に取り組むため、

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

## ■当社の認証取得状況 -

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他 社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しま した。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年 4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証 取得を達成しました。現在、ISO14001を取得済みの当社各 工場は、2018年10月までにすべてISO14001 (2015年度版) への更新を完了し、2021年9月に宮田工場で新たに認証を取 得した結果、現在認証取得工場は計12工場となりました。今 後は維持に努めます。



## ISO14001認証取得 12工場(国内)

## ■グループ会社の認証取得状況 -

## ●国内グループ会社

当社の国内グループ会社で組織する日発睦会では、日発睦会 の中の技術部会に参加している17社すべてがISO14001の認 証取得を達成しています。現在、ISO14001を取得済みの国内 グループ会社は、2018年10月までにすべてISO14001 (2015) 年度版)への更新を完了しました。今後は維持に努めます。

## ●海外グループ会社

当社グループでは、海外グループ会社のISO14001認証取 得を進めています。2021年時点で16社が認証取得を達成して おり、今後も順次取得に努めます。

## ISO14001認証取得グループ会社



17社(国内)、16社(海外)

#### ●当社のISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
げわ仕彦太郎	ばね横浜工場	1997年 1月
ばね生産本部 	滋賀工場	1998年 3月
	群馬工場	1998年 3月
シート生産本部	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
付金は44主座本部	厚木工場	2000年11月
DDS生産本部	DDS駒ケ根工場	2000年 6月
	伊勢原工場	2001年 4月
産機生産本部	宮田工場	2021年 9月
连陇土庄华部	産機駒ヶ根工場	1998年11月
	野洲工場	2000年 8月

## ●グループ会社の認証取得年月

地域	会社名	取得年月
国内	日発販売	2002年10月
	ニッパツ機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 5月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	ニッパツフレックス	2003年10月
	アヤセ精密	2006年 3月
	特殊発条興業	2002年 4月
	日発精密工業	2006年 2月
	ニッパツ・メック	2002年 3月
	日本シャフト	2003年11月
	トープラ	2001年11月
	横浜機工	2001年 8月
	ニッパツ水島	2001年 6月
北・南米	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオブアメリカ	2004年 9月
	ラッシーニ-NHKアウトペサス	2002年 5月
アジア	日本発条(泰国)	2000年 6月
	日発精密工業(泰国)	2005年 1月
	オートランス (タイランド)	2004年 5月
	NHKマニュファクチュアリング(マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弾簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2006年 1月
	日發電子科技	2005年10月
	友聯車材製造	2006年 3月
	日本発条インド	2003年10月
	NHKスプリングフィリピン	2014年10月
	NHKオートモーティブコンポーネンツインディア	2010年 1月
欧州	イベリカ デ ススペンシオネス	2003年12月

## 環境会計

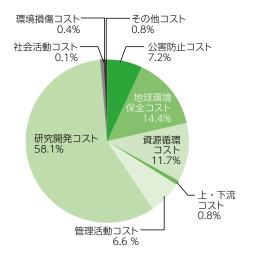
当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、 企業経営に生かしています。

## ■2021年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入 し、環境省の「環境会計ガイドライン」 (2005年度版) に準拠し、右表9項目の分 類でデータ集計を実施しています。

当社としての一定の基準を設けて算出し た結果、2021年度における環境支出は総 額で16億1,870万円となりました。その内 訳は下表の通りです。電動車関連部品の開 発への投資により研究開発コストが増加す るとともに、CO<sub>2</sub>削減関連の投資により地 球環境保全コストが増加しました。

なお公害防止コストは排水処理施設関連 の投資が無かったため減少しました。その 他のコストは前年とほぼ同水準でした。



## ●2021年度環境保全コスト

コスト分類	主な内容	2020年度 実績金額*	2021年度 実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用 大気、水質、騒音等の測定監視費用 その他公害防止に要する費用	263.8	116.7
②地球環境保全 コスト	フロンガス等の排出抑制費用、 省エネルギー対策費用、温暖化防止費用 など	202.8	233.7
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用、PCB廃棄物処理費用など	206.3	189.9
④上・下流コスト	当社の生産活動に伴い、購入先や取引先等で発生する環境負荷を抑制するための費用 (グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	14.0	12.2
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001 維持・更新審査費用、およびISO14001事務 局の人件費、行政への各種届出のための費用 など	109.0	106.7
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減 に貢献する製品開発のための費用など	826.0	939.8
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など (周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	1.0	1.5
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	2.0	5.8
<b>⑨その他コスト</b>	上記以外の環境保全のための費用 (PCB廃棄物管理費用を含む)	6.6	12.3
	合計	1631.5	1618.7

(単位:百万円/年)

※実績金額:「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの



## 2021年度環境保全コスト16億1.870万円

## ■2021年度の投資効果の分類と実績

2021年度の実績は下表のとおりです。

エネルギー使用原単位とCO<sub>2</sub>原単位は、前年度より若干減少 しました。廃棄物の再資源化と有価物化の推進により、廃棄物 埋立量は2010年度以降低水準を維持していましたが、2021 年度は前年度より1.2トンほど増加しました。また再資源化量 は、有価物の増加もあり前年度より3,200トンほど増加しま した。エネルギーおよび水費用の原単位は、単価と使用量の上 昇により増加しました。今後はエネルギーと水の効率的利用に 努め、継続的改善を続けていきます。

## ●2021年度投資効果実績

		物質効果*1			経済効果*2			
	2020年度実績	2021年度実績	効 果	2020年度実績	2021年度実績	効 果	評価	
エネルギー使用原単位(GJ/百万円)*3	10.2	10.0	△ 0.2	_	_	-	0	
CO <sub>2</sub> 原単位(トンCO <sub>2</sub> /億円)*3	48.1	47.5	△ 0.6	_	_	_	0	
廃棄物埋立量(トン/年)	3.0	4.2	1.2	_	_	_	$\triangle$	
廃棄物再資源化量(トン/年)	22,538	25,784	3,246	_	_	-	0	
エネルギーおよび水費用原単位(円/千円)*3	_	_	_	14.5	17.6	3.1	×	
リサイクルに伴う売却益(百万円)	_	_	_	520	1,111	591	0	

※1 物質効果:環境負荷物質の削減など ※2 経済効果:エネルギー・廃棄物コストの削減など ※3 原単位:売上高に対する数値

5

## 環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、 環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

## ■PRTRの調査へ -

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っていますが、当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度から、国内グループ会社においても当社と

同様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。

物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表のとおりです。

2011年度以降は、欧州REACH規制の高懸念物質はもとより、今後規制が予想される化学物質についても製造時に使用しないよう継続管理を行っています。

(単位:トン/年)

## ●2021年度 環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果 (2021年4月~2022年3月)

■当社

										(-1-1-1	1 - / 1/
PRTR		指定化学	<b>-</b>			排上	出 量			移動	加量
物質番号	対象物質名	物質の	年 間 取扱量	大気	水質	十搉	自工場で埋め立て			下水道	産廃
番号		種類	7/1//=	Λxι	小貝	土壌	安定型	管理型	遮断型	一小但	(委託)
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
20	2-アミノエタノール	第一種	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
53	エチルベンゼン	第一種	6.1	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
71	塩化第二鉄(溶液)	第一種	117.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	113.2
80	キシレン	第一種	20.7	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
82	銀及びその水溶性化合物	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	第一種	2.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
298	トリレンジイソシアナート(TDI)	第一種	690.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	第一種	76.0	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
302	ナフタレン	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	特定第一種	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
384	1-ブロモプロパン	第一種	13.1	13.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	第一種	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
412	マンガン及びその化合物	第一種	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4.1-フェニレン)=ジイソシアナート (MDI)	第一種	138.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
455	モルホリン	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	PRTR 対象物質合計		1079.3	96.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	119.0

■**国内グループ会社** (単位:トン/年)

PRTR	R 指定化学			排 出 量						移動量	
物質番号	対象物質名	物質の	年 間 取扱量	大気	水質	土壌	自	[場で埋め]	立て	下水道	産廃
番 号		種類	7/1//-	Λxι	小貝	上坡	安定型	管理型	遮断型	一小儿	(委託)
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	8.5
20	2-アミノエタノール	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
29	ビスフェノールA	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	第一種	27.2	26.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
66	1.2-エポキシブタン	第一種	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69	2,3-エポキシプロピル=フェニルエーテル	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	第一種	60.6	59.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
132	コバルトおよびその化合物	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	第一種	7.9	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	第一種	102.3	101.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
304	鉛およびその化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	特定第一種	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
321	バナジウム化合物	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ビス(ノルマルブチル)	第一種	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
384	1-ブロモプロパン	第一種	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
412	マンガン及びその化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
448	メチレンビス(4.1-フェニレン)=ジイソシアナート (MDI)	第一種	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	PRTR 対象物質合計		216.5	197.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	13.5

※産廃は、有償、無償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却がある場合は除く ※公共下水道に排出する場合は、移動量とする

## 研究開発本部、技術本部



所 在 地 横浜市金沢区 業務内容 企画・管理・研究開発 業務開始 1991年2月

#### 取り組みの概要

本社は、ばね・シート生産本部と同じ横浜事 業所内にあり、各生産本部とともに、本社お よび各工場の周辺地域に配慮した事業活動を 行っています。特に排水、大気、騒音、廃棄 物においては、自治体と連携したきめ細かな 対応を心がけています。

#### 環境に関する考え方と方針

本社機能として、省エネルギーや再生エネルギー利用に関する新商品や新 規設備の開発、各種環境教育などを行います。また社内の良好事例を取りま とめるなど、グループ全体の環境活動を牽引しています。

#### 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■各種リスク管理の取り組み

ISO14001(2015年版) の新たな要求事項である、各種課題に対するリ スク対応の支援として、環境法令と、各種環境施設の運用を自主監査チェッ クシートで確認し、対応が不十分な項目は改善を進めています。今後は地球 温暖化を含めた、より広範囲なリスクへの対応に努めます。

#### ■化学物質管理

国内工場(グループ会社含む)で使用する化学物質について、毎年独自の 基準で集計を行ってい、集計結果の一部はニッパツレポートで開示していま す。また工場内で作業者がより安全に業務を行うために、化学物質のリスク アセスメントや5S活動を率先して推進しています。製品に使用される化学 物質は、グリーン調達ガイドラインに基づき適切に管理しています。

#### ■廃棄物管理

2021年度に本社 (研究開発本部を含む) において廃棄物の分別リサイクル を推進した結果、本社部門のリサイクル目標と廃棄物削減目標を達成しまし た。2022年度は、リサイクル実績(再資源化率100%)を維持しながら、 より質の高いリサイクルを進め、廃棄物量の削減に努めます。

#### ●大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要網)

事業部	工場名		規制値	実績
		A	0.041	0.004
	温水ボイラー	В	0.025	0.009
NOx		С	0.025	0.012
NOX		А	0.029	0.004
	冷温水発生器	В	0.018	0.006
		С	0.024	0.002
		A	0.050	< 0.003
	温水ボイラー	В	0.050	<0.003
ばいじん		С	0.050	<0.003
1301070		A	0.050	<0.005
	冷温水発生器	В	0.050	<0.003
		С	0.050	<0.004

NOx単位: $m^3N/h$  ばいじん単位: $g/m^3N$ 

## ●水質:本館棟(規制値:横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績						
坝日		最大	最小	平均				
ph	5~9	7.7	7.1	-				
油分	5	3.7	<0.5	1.6				
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3				
Zn	1	<0.1	<0.1	<0.1				
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1				
全Cr	2	<0.2	<0.1	<0.2				
フッ素	8	<0.8	<0.8	<0.8				
フェノール	0.5	< 0.05	< 0.05	<0.05				
NH <sub>4</sub>	380	19.0	<0.3	4.8				

単位:mg/0

#### ●水質:研究閚発梗(規制値:横浜市下水道条例)

	IDEA.	実績					
項目	規制値	最大	最小	平均			
ph	5~9	7.5	6.8	-			
油分	5	2.5	<0.5	1.1			
Fe	3	0.5	<0.3	0.4			
Zn	1	0.2	<0.1	0.1			
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1			
全Cr	2	<0.2	<0.2	<0.2			
Cu	1	<0.1	<0.1	<0.1			
NH <sub>4</sub>	380	27	<0.3	7.6			

単位:mg/l

## ばね横浜工場



所 在 地 横浜市金沢区 生 産 品 目 コイルばわ・ スパロ亜バ<u>区</u> コイルばね・板ばね・ 金属ベローズ 操業開始 1987年11月



丁場長 鈴木 祥夫

#### 環境に関する考え方と方針

当工場は、「地球環境にやさしいばねづくり」をスローガンと定め、「CO2 排出量の削減」や「産業廃棄物の削減」の改善活動に取り組んでいきます。 また、「環境マネジメントシステムの継続的改善を全員参加で推進」してい き、「地球環境の保全及び、地球温暖化防止」を図るとともに、次世代に引 き継ぐ環境づくりに貢献していきます。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

「ガスから電化へ」と環境負荷を考慮したモデル工場への転換を目指してい ます。カーボンニュートラルに向けたCO2削減の2022年度目標738トンの 達成に向けて、社員が一丸となって高い環境意識を持ち活動を進めています。

#### ■廃棄物削減/再資源化

廃棄物絶対量の削減活動とともに、廃棄処理方法の再検討(サーマルリサ イクル削減)を行い環境を意識した再資源化を目指します。

#### ■環境保全活動

コロナ禍の前に地域社会への貢献活動として継続していた事業所周辺の清 掃活動を再開しました。

2021年度は、工場内環境改善の一環としてエアコン設置や熱排気による 対策を併用した暑気対策を実施しました。

## ●大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要網)

物質	設備		規制値	実績
		А	0.128	0.035
		В	0.110	0.014
	金属加熱炉	С	0.212	0.041
		D	0.169	0.066
NOx		E	0.119	0.017
NOX		Α	0.202	0.006
		В	0.123	0.002
	金属戻し炉	С	0.104	0.053
		D	0.085	0.024
		E	0.059	0.005
	金属加熱炉	А	0.1	< 0.002
		В	0.1	< 0.006
		С	0.1	< 0.002
		D	0.1	< 0.003
ばいじん		E	0.1	< 0.003
1301070		А	0.1	< 0.003
		В	0.1	< 0.002
	金属戻し炉	С	0.1	< 0.004
		D	0.1	< 0.004
		Е	0.1	< 0.003

NOx単位:m³N/h ばいじん単位:g/m³N

#### ●水質(規制値:横浜市下水道条例)

The state of the s					
項目		規制値	実績		
*	2 1	が同じ	最大	最小	平均
ph		5~9	7.3	6.5	-
油分	動植物油	30	13.6	0.6	4.6
加力	鉱物油	5	2.7	<0.5	0.8
Fe		3	<0.3	<0.3	<0.3
Zn		1	0.2	<0.1	<0.1
Ni		1	0.9	<0.1	0.3
Mn		1	<0.1	<0.1	<0.1
フッ素		8	0.8	<0.8	<0.8
ほう素		10	<1.0	<1.0	<1.0
全窒素		240	66	23	44
全リン		32	<1.0	<1.0	<1.0
NH <sub>4</sub>		380	55	20	36

## ばね生産本部

## 滋賀工場



地 滋賀県甲賀市 在 生産品目 コイルばね・! トーションバ ゙ スタビライザ・ 操 業 開 始 1973年11月



丁場長 溶木 田敏

#### 環境に関する考え方と方針

当工場STPM活動の6本柱の一つである環境保全を、全員が参加できる取 り組みに具現化し、「地球環境にやさしいばねづくり」を積極的に推進します。

#### 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

2021年度はエア漏れ点検・制御盤電源ブレーカー遮断といった継続的な 活動とともに、コンプレッサーの更新による制御の最適化で電気使用量低減 活動を実施してきました。

2022年度も各々省エネルギー活動は継続実施のうえ、LNG使用の戻し炉 を通電戻しへ電化や工場内街灯LED化などさらなるCO2削減に取り組んで いきます。

#### ■廃棄物削減/再資源化

当工場は毎月の分別パトロールによる有価物分別の強化、廃作業服のリサ イクルウエス化、溶剤再生装置による廃シンナーの再生利用など再資源化に 取り組んでいます。

#### 環境保全活動

琵琶湖を抱える当工場にとっては、排水水質の維持管理は重要であるた め、廃水処理施設の管理強化、継続的改善を行うなど地球環境保全に取り組 んできました。

また、びわ湖の日・県下一斉清掃活動・さわらび作業所大掃除など地域の 清掃活動参加、毎月の工場外周清掃活動を実施し工場内外をクリーンにして います。

## ◆大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設 備		規制値	実績
		А	180	65
		В	180	36
NOx	金属加熱炉	С	180	36
		D	180	56
		E	180	78
	金属加熱炉	A	0.25	0.007
		В	0.20	< 0.004
ぱいじん		С	0.20	< 0.004
		D	0.20	< 0.004
		E	0.20	<0.038

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m3N

#### ●水質 (規制値:水口町協定)

項目	項目規制値		実 績	
坝日	が印川世	最大	最小	平均
рН	6 ~ 8.5	7.6	6.9	-
BOD	30	6.0	<1.0	1.6
COD	30	3.0	<1.0	1.9
SS	70	3.0	<1.0	1.6
油分	5	1.8	<0.5	1.1
全窒素	12**	9.2	2.3	4.8
全りん	1.2*	0.3	<0.1	0.2
フッ素	8**	<0.8	<0.8	<0.8
ほう素	10**	<1.0	<1.0	<1.0
亜鉛	1**	<0.1	<0.1	0.1

単位:mg/0 ※滋賀県条例

## シート生産本部

## 群馬工場



【尾島地区】 在 群馬県太田市 生産品目 自動車用シート 自動車内装材・縫製品 操 業 開 始 1986年12月

【太田地区】 群馬県太田市 1969年7月



岡順-

#### 環境に関する考え方と方針

当工場は、安全で人と環境に優しい「自動車用シート」および「自動車用 内装部品」の開発・設計から製造・出荷に至るまで一貫した生産活動を行い、 自動車社会の発展に貢献しています。「豊かな地球、美しい地球」を次世代 に引き継ぐことが私たちに与えられた使命と自覚し、安全で人に優しい「環 境保全に配慮した生産活動」を展開し地域に根付いたボランティア活動・清 掃活動を推進していきます。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

2021年度は、LPガス (化石燃料) ボイラーの電化等を実施し省エネ活動 を進めてきました。年間約273.4 t -CO2のCO2を削減しました。

#### ■廃棄物削減/再資源化

当工場は、廃棄物の有価物化等にて、「再資源化率を100%」を維持継続 してきています。2022年度も廃棄物量の削減活動に注力していきます。

#### ■環境保全活動

工場周囲清掃および地域清掃イベントへの参画を通して、地域密着の活動 を継続していきます。

2022年度は、ウレタン棟照明のLED化更新を始め、即効性のある省エネ 活動を実施していきます。また、化石燃料の置換を実施し、カーボンニュー トラルに向けた一歩目を踏み出します。

## ●大気 (法規制外設備のため自主規制値)(尾島地区)

物質	設 備	規制値	実績
NOx	発電機		277
NOX	ボイラー	300	41
ばいじん	発電機	0.1	0.04
はいしん	ボイラー	0.2	< 0.002

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m3N

#### ●水質: (規制値:尾島町協定)(尾島地区)

	項目    規制		規制値	実績		
			が心間	最大	最小	平均
	рН		6~8	7.4	6.2	-
	BOD		10	7.0	<1.0	2.5
	SS		10	5.0	<1.0	1.0
	油分	動植物油	3	1.2	<0.3	0.6
	油刀	鉱物油	3	0.6	<0.3	0.4

単位:mg/0

## ●水質:(自主規制値)(太田地区)

項目規制値		実績			
坝日	が明旧	最大	最小	平均	
рН	5.8 ~ 8.6	7.8	7.3	_	
BOD	40	3.0	<1.0	1.6	
COD	40	4.0	<1.0	2.3	
SS	50	3.0	<1.0	1.5	
油分	5	3.5	<0.5	1.2	

## シート生産本部

## シート横浜工場



在 地 横浜市金沢区 生産品目自動車用シート・内装品 操業開始 1990年4月



丁場長 佐々木 良隆

#### 環境に関する考え方と方針

当工場の事業活動が与える地球環境への影響を的確に捉え、全社目標で ある2039年のカーボンニュートラル達成を見据え、今まで以上の省エネ施 策、産業廃棄物削減活動を実施します。N(なくせ)H(へらせ)K(かえろ) を再徹底し、CO2排出や産業廃棄物の排出を抑制します。環境負荷低減、 環境汚染の防止、環境保護に取り組み、持続可能な事業活動を推進します。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

2021年度は熱エネルギーの放熱防止に取り組みました。2022年度は化 石燃料燃焼によるCO2排出をゼロにする施策を計画的に進めていきます。

#### ■廃棄物削減/再資源化

今まで、燃やす事しかできなかった木製パレットを段ボール製のパレット 化にし、再生紙化することができました。昨年、膨大に発生した海外調達品 の梱包材(発泡PE)は今まで燃やしていましたが、最終処分で有価物化し ている処理業者を発掘し、5月より運用を開始しています。2022年度はさ らに減容化を進め、輸送回数を削減すべく活動します。

#### ■環境保全活動

フロンR22を使用しているエアコンも残り1基となり、2022年度は最後 の更新となります。

## ■その他

電力のモニタリング機器は全てを網羅している訳ではなく、電力量実績の 分析が困難な場合があるため、さらなる「見える化」を進める計画です。

#### ●大気(規制値:大気汚染防止法、横浜市指導要網)

物質	設 備	規制値	実績
NOx	ボイラー	0.064	0.031
ばいじん	ボイラー	0.05	< 0.003

NOx単位:m3N/h ばいじん単位:g/m3N

#### 水質(規制値:横浜市下水道条例)

		11-1-3-1-2711/23/			
項目		規制値	実績		
		がいに	最大	最小	平均
рН		5~9	7.5	7.0	_
2th./.\	動植物油	30	3.4	<0.5	1.5
油分	鉱物油	5	3.2	< 0.5	< 0.5

単位:mg/Q

## 豊田工場



所 在 地 愛知県豊田市 生産品目 自動車用シート・内装品 操業開始 1961年6月



丁場長 古川剛

#### 環境に関する考え方と方針

当工場は、自動車用シート完成品、骨格、構成部品の設計・製造・出荷の 一貫工場です。カーボンニュートラル達成に向けた工場運営の検討に加え、 徹底した省エネとCO2排出削減を積極的に行うとともに、外部環境変化に も柔軟に対応し最新技術や自動化のモノづくりを実践しながら持続可能な社 会の実現に向けて取り組みます。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

2021年度は老朽化した空調機とコンプレッサーの更新やエアー漏れ修繕 を行い、コンプレッサー消費電力を2020年度比で13%削減することができ ました。

2022年度は2050年カーボンニュートラル達成に向けた施策の確実な実行 と来期以降の施策の調査を行い、準備を進めていきます。

#### ■廃棄物削減/再資源化

環境チャレンジ目標であるサーマルリサイクル削減の検討および処理業会 社の見直しを含めて環境負荷低減・廃棄物削減に取組んでいきます。

#### ■環境保全活動

工場周辺の清掃活動や花いっぱいの美化活動など、地域の環境保全と保護 に努めていきます。

## ■その他

スクラップ置場移設工事とLNG管敷設工事を計画しています。振動・騒 音を監視し、近隣にお住まいの方に配慮して工事を行います。

#### ●水質(規制値:下水道法)

項目	規制値	実 績		
坝日	光剛胆	最大	最小	平均
рН	5~9	7.5	6.8	_
油分	5	4.5	0.9	2.4

## 精密ばね生産本部

## 厚木工場



所 在 地 神奈川県愛甲郡愛川町 生産品目 薄板ばね・精密プレス品・ Assy品 操業開始 1970年11月



工場長 中村 剛

## 環境に関する考え方と方針

当工場は、地球にやさしい電動車向けの高効率な駆動部品を生産しています。今後、電動車部品のさらなるシェア拡大に向け、工場一丸となり、生産体制の確立を進めています。更なる増産が見込まれる中、生産のみに注視する事なく、地球に優しいNo.1工場を目指し、環境保護活動や法令順守に対応していきます。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

当工場では、電力監視システムを導入しデマンド管理を行っています。今期は電力監視システムの更新を行い、電力デマンドの監視およびタイムリーな電力情報を工場内へ発信し、電力使用量の削減に努めていきます。

また、小集団活動を通して身近な視点からも省エネに取り組み、小さな事も見逃す事なく改善を積み重ね、省エネに取り組んでいきます。

#### ■廃棄物削減/再資源化

当工場では、再資源化率99%の達成はもちろんのこと、廃棄物を有価物へ移行し、排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

また、電子マニフェストシステムの活用や処理場視察など、廃棄物の適正 処理も怠る事なく管理を行っていきます。

#### ■環境保全活動

当工場は、廃棄物対策協議会等の外部団体を通して情報交換を行い、環境 保全や環境情報を収集し、事業者内へタイムリーに情報発信を行っています。 従業員一人ひとりの環境に対する意識を高め、環境保全に取り組んでいき

## ます。 **■その他**

工場5S推進活動とも連携し、2Sの徹底及び清掃活動を積極的に進め、環境の変化に気付き、早急に対応出来る工場を目指し取り組んでいきます。

#### ●水質 (規制値:下水道法)

т		規制値		実 績	
*	R 🗆	が即旧	最大	最小	平均
рН		5~9	7.5	6.9	_
BOD		600	79	9	31
COD		_	57	16	31
SS		600	92	2	18
油分	動植物油	30	7.0	0.7	2.9
油力	鉱物油	5	2.4	<0.5	<0.5
Fe		10	2.4	<1	<1
全窒素		380	21	3	11
フッ素		8	<0.8	<0.8	<0.8
ほう素		10	<1.0	<1.0	<1.0

単位:mg/Q

## 伊那工場



所 在 地 長野県上伊那郡宮田村 生産品目 線ばね・精密加工品 操業開始 1943年12月



工場長 山木 文里

## 環境に関する考え方と方針

当工場は、南アルプスと中央アルプスに囲まれた南信州で1943年に操業を開始して以来、常に地域の美しい自然環境を意識して生産活動を行ってきました。「昨日より今日、今日より明日、明日より明後日、改善の続く工場へ」をスローガンに掲げ、これからも地域、さらにはグローバルな自然環境保全と事業活動の両立を、より高いレベルで実現できるように改善活動に取り組んでいきます。

#### 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

CO2排出量の多い灯油エンジン式空調機・灯油暖房機から電気式空調機への更新、生産設備の排ガス燃焼装置をLPGから電化への更新、大型ファン導入による空調負荷低減、LED照明への置き換え、高効率モーターの導入、社有車をPHEVに更新などを行っています。また、フォークリフトの台数削減などにも取り組んでいます。

#### ■廃棄物削減/再資源化

すでに再資源化率99%以上となっていますが、前述した照明のLED化による廃棄物の削減やさらなる複合物の解体・分別を進め、廃棄物削減に取り組んでいます。

#### ■環境保全活動

工場内、工場周辺の美化活動、事業活動が周囲の環境への影響が無いように工場外周パトロールの実施などを行っています。また工場内の緑化にも注力しています。

## ■その他

工場の5S活動を通して、工場外観美化活動を推進し、美しい地域の景観を壊さないような取り組みも進めています。

#### 大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
		А	250	63
NOx	暖房用ボイラー	В	250	55
		С	250	63
ばいじん	暖房用ボイラー	А	0.3	< 0.003
		В	0.3	< 0.004
		С	0.3	< 0.003
SOx	暖房用ボイラー	А	_	< 0.001
		В	_	< 0.001
		С	_	<0.001

NOx単位:ppm ばいじん単位:g/m³N SOx単位:m³N/h

#### ●水質 (規制値:下水道法および長野県条例)

項目	規制値	実績			
坝日	がいに	最大	最小	平均	
рН	5.7 ~ 8.7	7.4	6.6	_	
BOD	600	47	3	14	
COD	_	39	4	16	
SS	600	18	5	11	
油分	5	4.7	0.5	1.9	
Fe	10	1.6	<1.0	<1.0	
Cu	3	<0.3	<0.3	<0.3	
全窒素	380	24	2.5	6.5	

## DDS生産本部

## 駒ヶ根工場



在 地 長野県駒ヶ根市 所 生産品目 HDD用サスペンション 操業開始 1983年11月



丁堤長 池知 洋

#### 環境に関する考え方と方針

カーボンニュートラル達成に向けDDS生産本部内へプロジェクトチーム を作りCO2削減への取り組みを本格的に開始しています。当工場は自然環 境に恵まれたこの地を健全な状態で後世に引き継ぐため、環境に優しいもの づくり工場を目指します。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

クリーンルーム加湿のために使用している灯油ボイラーを将来的に廃止す るため、化石燃料に頼らない新たな加湿方法導入を計画しています。

#### ■廃棄物削減/再資源化

ゴミの分別を継続することで再資源化率100%を維持しています。2022 年度も引き続き再資源化率100%維持に努めるとともにさらなる減量化に向 け取り組んでいきます。

#### ■環境保全活動

昨年度同様にコロナの影響により近隣企業が集まって行うゴミ拾い活動は 3年連続で中止となりましたが、代わりに2022年6月以降に工場周辺美化活 動としてゴミ拾いを実施します。

## 水質(規制値:長野県条例)

項目	規制値	実績		
	が同じ	最大	最小	平均
рН	5.8 ~ 8.6	8.2	7.3	7.5
BOD	20	13.0	<1.0	3.8
COD	20	7.0	<1.0	4.7
SS	30	4.0	<1.0	1.9
油分	5	1.0	<0.5	0.8
全りん	16	3.0	1.2	1.7
NH <sub>4</sub>	100	4.9	1.0	2.2

単位:mg/l

## 產機生產本部

## 伊勢原第一工場・第二工場



神奈川県伊勢原市 所 在 地 生産品目 半導体プロセス部品・ 配管支持装置・特殊ばね・ セキュリティ製品

操業開始 1993年3月





伊勢原第一丁場長 木田 直哉

伊勢原第二丁場長 赤尾 健一

## 環境に関する考え方と方針

当工場は、環境に配慮した高度接合技術製品、工作機械に使用する高応力 皿バネTERA、偽造防止関連製品などの開発・製造を推進しています。省資 源、CO2排出量削減のための省エネルギー、廃棄物の削減、環境負荷物質 の低減、3Rに取り組み、全員参加で環境パフォーマンスの向上に努めてい ます。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

2021年度のCO2排出量は3,237トンで、2020年度比 (3,015トン) 7.3% 増となり、内製売上の増加率 (5.9%) を上回る結果となってしまいました。

第一工場は半導体製造装置部品の需要急増により、応援者、新規の派遣社 員を増員し、作業者を抱え込む形で対応したため、生産効率を十分に高める ことが出来ず、稼働の長時間化などにより排出量増加に至っています。

#### ■廃棄物削減/再資源化

第一工場は大量に使用している洗浄液、第二工場は塗装溶剤のリユースを 継続して実施しています。また、廃棄物の輸送効率を上げるため、切削ダラ イコの減容、廃プラの減容を実施しています。再資源化のため廃棄物の分別、 再資源化率100%を15年継続して達成しています。

#### ■環境保全活動

伊勢原工場では省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、環境負荷物質の低 減、リサイクルの推進に取り組み、環境パフォーマンスの向上に全従業員、 ステークホルダーともに努めています。

## ●水質 (規制値:伊勢原市下水道条例)

項目		規制値	実績		
		が可能	最大	最小	平均
рН		5.0 ~ 9.0	8.7	8.3	8.5
BOD		600	440	64	182.8
油分	動植物油	30	18	1	6
油力	鉱物油	5	1	1	1
Fe		3	0.11	0.01	0.06
Zn		1	0.06	0.02	0.03
Mn		1	0.02	0.02	0.02
Pb		0.1	0.01	0.01	0.01

## 宮田工場



在 地 長野県駒ヶ根市 生産品目 半導体プロセス部品 操業開始 2019年9月



丁堤長 花待 年彦

## 環境に関する考え方と方針

当工場は産機駒ヶ根第二工場と同一敷地内に、2019年3月に竣工した 新工場で、伊勢原第一工場の量産工場として、環境に配慮した高精度接合 製品を生産しています。産機駒ヶ根工場の環境マネジメントシステムを取 り入れ、当社の行動指針・行動計画をもとに、IoTを活用して環境負荷低減 につなげ、地域に根ざした循環型社会への取り組みを全従業員で推進して いきます。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO<sub>2</sub>排出量削減(絶対値)

当工場のエネルギー内訳は電力99.5%、水0.5%で、オール電化の工場と なっています。

太陽光発電、コンプレッサーの省エネ(水循環式インバーター機および台 数制御)、トップライト、工場照明LED、電力監視モニター、デマンド制御 (真空炉) 導入などの電力の省エネ対応を取り入れ、CO2排出削減を積極的 に取り組みます。

#### ■廃棄物削減/再資源化

2021年度の再資源化は100%を維持しました。廃棄物の有価物化による 廃棄物量と処理コストの削減を工場全員で取り組みます。

#### ■環境保全活動

2021年9月産機駒ヶ根工場の拡張としてISO14001 (2015年度版)を 認証取得しました。2022年度は、宮田工場単独でのISO14001認証取得を 目指して環境活動を展開しています。

## ●水質 (規制値:長野県条例)

項目	規制値	実 績			
	ATIDIE	最大	最小	平均	
рН	5.8 ~ 8.6	8.0	7.4	_	
BOD	20	14.0	<1.0	5.0	
SS	30	30.0	<1.0	8.0	
油分	5	2.6	<0.5	1.5	
Cu	3	<0.3	<0.3	<0.3	
全りん	16	6.6	<1.0	3.6	

単位:mg/l

## 駒ヶ根工場



所 在 地 長野県駒ヶ根市 生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・ 操業開始 1981年12月



丁堤長 小原 健嗣

## 環境に関する考え方と方針

自然環境に恵まれた地で、機能性ウレタンおよび金属基板 (IMS) の開 発・生産を行っています。地球環境保全が共通課題と認識し、循環型社会へ の取り組みまたカーボンニュートラルの取り組みを従業員全員で推進してい きます。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO2排出量削減(絶対値)

2021年度は、CO2排出量:5,620トン、売上増加に対する上昇率では 10.5%抑制できました。【2020年売上6,131百万円⇒CO2排出量5,371ト ン、2021年売上7,158百万円⇒5,620トン】

2022年度排出量を削減するため、①灯油使用量の抑制②LPG使用の廃止 ③省エネ設備への更新を実施し、CO2排出削減活動に取り組んでいきます。

#### ■廃棄物削減/再資源化

2021年度 廃棄物削減 1,916トン 廃却指数0.138(目標:0.191達成率 138%)【2020年度 廃棄物削減 1,823トン 廃却指数0.193】

課題であった塩化第2鉄廃液の有償化の運用は、2021年11月より開始し ました。132トンの有償引取となりました。継続し廃棄物削減活動に取り組 んでいきます。

2021年度の再資源化率は100%でした。2022年度も維持継続します。

## ■環境保全活動

環境保全活動として、天竜川水系環境ピクニックは2021年10月24日実 施しました。今期春も開催予定しておりましたが、コロナ禍でイベント開催 は中止としました。秋の開催については状況を見ながら判断し、環境保全活 動に取り組んでいきます。

## ●大気(規制値:大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	180	45
		В	180	47
ばいじん	温水ボイラー	А	0.3	< 0.003
	温水ボイ ノー	В	0.3	< 0.003
SOx	温水ボイラー	А	_	< 0.001
	温水ボイン―	В	_	<0.001

NOx単位: ppm ばいじん単位: g/m³N SOx単位: m³N/h

#### ●水質 (規制値:長野県条例) 第一生産棟

項目	規制値	実績		
	况则但	最大	最小	平均 — <1.0
рН	5.8 ~ 8.6	8.1	7.6	-
BOD	20	1.0	<1.0	<1.0
COD	20	<1.0	<1.0	<1.0
SS	30	1.0	<1.0	<1.0
油分	5	1.8	<0.5	0.6

単位:mg/0

#### ●水質(規制値:長野県条例)第二生産棟

項目	規制値	実績		
	MINE	最大	最小	平均
pН	5.8 ~ 8.6	7.3	6.4	_
BOD	20	27	6	15
COD	20	20	4	11
SS	30	7	<1	1.7
油分	5	3.0	<0.5	0.8
Fe	10	<1	<1	<1
Cu	3	1.4	<0.3	0.2
NH <sub>4</sub>	100	3.2	1.2	1.9

## 產機生產本部

## 野洲工場



所 在 地 滋賀県野洲市 生 産 品 目 機械式立体駐車装置 操業開始 1996年10月



金子 浩

## 環境に関する考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式立体駐車装置および その他の機械部品を開発・製造しています。今後も一層の地球環境保護を推 進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々と青い空、澄んだ河川の流れな どのすばらしい環境を後世に継承するため、環境保全の継続的改善に取り組 んでいきます。

## 2021年度および2022年度の取り組み

#### ■CO₂排出量削減(絶対値)

2021年度はタレットパンチプレス、プレスブレーキ更新による油圧モー 夕廃止や、冬場のヒーターベスト導入による遠赤ヒーター削減を実施し、 CO2排出量を前年度比7%削減しました。2022年度はコンプレッサの稼働 時間見直しなどの日常改善に加え、LPGの全廃といったカーボンニュートラ ルにつながる活動をしていきます。

## ■廃棄物削減/再資源化

分別強化と教育による再徹底により、再資源化率100%継続しています。 引き続き、有価物促進と処理費用削減を実施します。

## ■環境保全活動

地域や自治体主催の清掃活動は、コロナの状況を考慮しながら参加します。 また、工場周辺の美化活動も継続して実施します。